

【事業所税申告書(第44号様式)記載例】

課税標準の算定期間※を記載してください。

※ 課税標準の算定期間とは・・・
 【法人の場合】→事業年度となります。
 【個人の場合】→1月1日から12月31日までの期間
 (ただし、事業の開始又は廃止の際には、開始又は廃止の日が基準)となります。

【個人番号又は法人番号】
 マイナンバー(個人番号
 又は法人番号)を記載して
 ください。

【氏名又は名称】
 個人の場合は氏名を、法人
 の場合は名称を、フリガナと
 ともに記載してください。

【法人の代表者氏名】
 法人の代表者氏名を
 フリガナとともに記載
 してください。

【住所又は所在地】
 本店の所在地及び旭川
 市内の事業所等が支店の
 場合は主たる支店の所在
 地を記載してください。

本市送付の申告案内書に
 印字されている管理番号を
 転記してください。

【事業種目】
 事業の種目を具体的に記載して
 ください。なお、2以上の事業を行う場合
 は、それぞれの事業を記載し、主たる
 事業に○印を付けてください。

【資本の金額又は出資金額】
 算定期間末日現在の資本金額又は出
 資金額を千円単位で記載してください。

【管轄税務署名】
 法人税・所得税の申告に係る所轄税
 務署名を記載してください。

【この申告に応答する者の氏名】
 この申告書の内容について応答して
 いただける方の所属、氏名及び電話番
 号を記載してください。

A欄は、別表1「事業所等明細書」の
 従業者数⑫の合計を記載してください。
 B欄は、別表2「非課税明細書」中の
 非課税従業者数⑬の合計を記載してく
 ださい。
 判定人数欄は、A-Bで算出される人
 数を記載してください。

【従業者の給与総額】
 ⑫欄は、別表1「事業所等明細書」
 の従業者給与総額⑬の合計を記載して
 ください。

【非課税に係る従業者の給与総額】
 ⑬欄は、別表2「非課税明細書」の
 非課税従業者給与総額⑭の合計を記載
 してください。

【控除従業者給与総額】
 ⑭欄は、別表3「課税標準の特例明
 細書」の控除従業者給与総額⑮の合計
 を記載してください。

【課税標準となる従業者給与総額】
 ⑮欄は、⑫-⑬-⑭の額を、千円未満
 の端数を切り捨てて記載してください。

【従業者割額】
 ⑯欄は、⑮の従業者給与総額に税率
 (100分の0.25)を乗じて得た額を、1
 円未満の端数を切り捨てて記載して
 ください。

【既に納付の確定した従業者割額】
 ⑰欄は、この申告が修正申告である場
 合、修正前の申告書の⑰の金額を記載
 してください。

この申告が修正申告の場合は、空白
 部分に「修正」と記載してください。
 この申告が当初申告の場合で、
 I 納付する税額があるときは
 →「納付」
 II 納付する税額がないときは
 →「免税点以下」
 と記載してください。

【事業所床面積】
 ①欄は、別表1「事業所等明細書」
 の明細区分1の事業所床面積①の合計
 を記載してください。
 ②欄は、別表1「事業所等明細書」
 の明細区分2の事業所床面積②の合計
 を記載してください。

【非課税に係る事業所床面積】
 ③欄は、別表2「非課税明細書」中の
 事業所等のうち、算定期間を通じて使
 用したものの非課税床面積合計を記載
 してください。
 ④欄は、別表2「非課税明細書」中の
 事業所等のうち、算定期間の中で新
 設・廃止されたものの非課税床面積合
 計を記載してください。

【控除事業所床面積】
 ⑤欄は、別表3「課税標準の特例明
 細書」中の事業所等のうち、算定期間
 を通じて使用したものの控除事業所床
 面積の合計を記載してください。
 ⑥欄は、別表3「課税標準の特例明
 細書」中の事業所等のうち、算定期間
 の途中で新設・廃止されたものの控除
 事業所床面積の合計を記載してくだ
 さい。

【課税標準となる事業所床面積】
 ⑦欄は、①-③-⑤の床面積(課税標準の算定期
 間が12月未満の場合は、①-③-⑤の床面積に**算
 定期間の月数/12**を乗じて得た床面積)を記載して
 ください(月数は暦に従って計算し、1月に満たない
 端数を生じたときは、これを1月とします。)
 ⑧欄は、算定期間の途中で新設又は廃止
 した事業所等がある場合に、当該事業所等の床面積
 (算定期間が12月未満のときは⑦に準じて算出した
 床面積)に次の割合を乗じて得た床面積の合計を記
 載してください。

(イ) 途中で新設した事業所について((ハ)を除く)
 新設の日の属する月の翌月から算定期間の末日の属する月までの月数
 算定期間の月数
 (ロ) 途中で廃止した事業所について((ハ)を除く)
 算定期間の開始日の属する月から廃止の日の属する月までの月数
 算定期間の月数
 (ハ) 途中で新設し、かつ、廃止した事業所について
 新設の日の属する月の翌月から廃止の日の属する月までの月数
 算定期間の月数

【資産割額】
 ⑱欄は、⑨の床面積に税
 率(600円)を乗じて得た
 額を記載してください。

【資産割額と従業者割額の合計額】
 ⑲欄は、⑱と⑳の金額の合計を記
 載してください。
 ※ 合計した金額に100円未満の端数
 がある場合は、100円未満の端数を
 切り捨てて記載してください。

【既に納付の確定した資産割額】
 ⑳欄は、この申告が修正申告で
 ある場合、修正前の申告書の⑳の
 金額を記載してください。

【既に納付の確定した事業所税額】
 ㉑欄は、㉑と㉒の金額の合計を記載して
 ください。
 ※ 合計した金額に100円未満の端数がある場合は、
 100円未満の端数を切り捨てて記載してください。

令和●年●月●日		精査	台帳	調定	発行年月日	管理番号	整理番号	申告区分	課税年度
受付印		(宛先) 旭川市長			通信日付印	123456789			
フリガナ		〇〇〇〇 カブシキガイシャ			〒123-4567	(電話) 03-1234-5678	事業種目	食品製造業	
氏名又は名称		〇〇〇〇 株式会社			住所 本店	東京都〇〇区〇〇町1丁目2番3号	資本の金額 又は出資金額	兆 十億 百万 千円	10,000
個人番号又は法人番号		1234567890123			住所 支店	〒070-1234	(電話) 0166-12-3456	所轄税務署名	△△ 税務署
フリガナ		ホカイタク			旭川市6条通9丁目46番地				
法人の代表者氏名		代表取締役 北海 太郎							
令和XX年4月1日から令和XX年3月31日までの事業年度又は課税期間					この申告に 応答する者 の氏名		(電話) 0166-12-3456 旭川営業所 経理部 旭川市郎		

事業所	算定期間を通じて使用された事業所床面積	①	5,031.17	㎡	従業者の給与総額及び人数	651,824,370	円	⑫の人数 A	363
	算定期間の途中において新設又は廃止された事業所床面積	②	1,802.01	㎡		非課税に係る従業者の給与総額及び人数	29,707,000	円	⑬の人数 B
資 産	非課税に係る事業所床面積	③	379.00	㎡	控除従業者給与総額	622,117,000	円	判定人数 (A-B)	347
	控除事業所床面積	④	80.50	㎡	課税標準となる従業者給与総額 (⑫-⑬-⑭)	1,555,292	円	資産割額と従業者割額の合計額	4,887,100
産 床面積	①に係る控除床面積	⑤	0.00	㎡	既に納付の確定した従業者割額	00	円	この申告により納付すべき事業所税額 (⑲+⑳)	4,887,100
	②に係る控除床面積	⑥	493.33	㎡	既に納付の確定した資産割額	3,331,902	円	減免後の事業所税額 (㉑-㉒-㉓)	4,887,100
課税標準となる事業所床面積	①に係る課税標準となる床面積 (①-③-⑤)	⑦	4,652.17	㎡	資産割額 (⑱+⑲)	4,887,100	円		
	②に係る課税標準となる床面積	⑧	901.00	㎡			円		
割 床面積	課税標準となる床面積合計 (⑦+⑧)	⑨	5,553.17	㎡			円		
	資産割額 (⑨×600円)	⑩	3,331,902	円			円		
既に納付の確定した資産割額	⑰			円					
関与税理士氏名				(電話)					

第四十四号様式(提出用)